

「終了時評価表」(評価時:プロジェクト終了の6か月前)

1. 案件の概要		
国名:カンボジア		案件名:政府統計能力強化計画
分野:統計		援助形態:技術協力プロジェクト
所轄部署:社会開発部第一グループ社会制度・平和構築チーム		協力金額(評価時点):1.8億円
協力 期間	2005年8月~2007年3月	先方関係機関:計画省統計局
		日本側協力機関:総務省統計局、 総務省統計研修所、(独)統計センター
		他の関連協力:(財)日本統計協会、 (財)統計情報研究開発センター、 (株)ICONS国際協力
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>カンボジアの政府統計は、長期間に亘った内戦の影響から極めて整備が遅れていたが、1990年代に入ってから国連等の支援により、徐々に整備が進められてきた。しかし、カンボジアの政府統計は、依然、体制整備が遅れており、統計の精度もドナー国や国際機関等から疑問視されていることも多い。また、カンボジアでは、新統計法が2005年5月、国王の署名を得て成立し、計画省統計局(NIS)の各種統計調査に対する実施権限が更に大きくなった。一方、能力的及び資金的な問題から、NISは援助機関の協力なしには人口センサスを始めとする各種統計調査を実施することが困難な状況が続いている。</p> <p>このような状況のもと、カンボジア側は、NIS及び計画省州事務所統計課(NISの指示による州内の統計調査の実施、村およびコミュニティのデータ収集等を担当)の人材育成、及び国民経済計算のための経済統計の改善、及び2008年に実施が予定されている人口センサスへの技術的支援に係る技術協力プロジェクトを要請した。</p> <p>2005年5月にJICAは事前評価調査を実施し、早急に必要とされている政府統計の精度の向上のために、NIS職員、計画省州事務所統計担当職員及び関係省庁統計担当職員に対して政府統計に関する研修を実施し、統計能力を向上することを目的とするプロジェクトを開始することにNISと合意した。一方、NISから要請のあった2008年人口センサスに対する技術協力およびこれを通じた人材育成の部分については、事前評価調査時点で、その詳細計画の作成が遅れていること、ドナーからの拠出金額が不足していること等が明らかになったため、2008年人口センサスの実施が確定した後で、R/Dの改訂または次期フェーズを検討し、その部分の協力を含むことで合意した。</p>		

1-2 協力内容

(1) 上位目標

センサス及び政府統計調査が定期的かつ正確に実施され、政策策定者、行政官、学者、NGO及び一般ユーザーに対して、適時に、より信頼性の高い統計データが提供される。

(2) プロジェクト目標

NIS 職員、計画省州事務所統計担当職員及び主要関係省庁統計担当職員の政府統計に関する能力が向上する。

(3) 成果

1. NIS 職員、計画省州事務所統計担当職員及び主要関係省庁統計担当職員の基礎統計に関する知識と能力が向上する。
2. NIS 職員の統計調査企画に係る能力が向上する。
3. NIS 職員の統計調査に係る集計技術が向上する。
4. NIS 職員が統計調査の分析手法を習得する。
5. 統計調査結果の提供が促進され、統計調査の結果が主要官庁により利用される。
6. 経済統計調査結果が適切に評価され、事業所調査に係る NIS の能力が向上する。
7. 主要州の統計担当職員の統計に係る能力が向上する。

* 投入実績、プロジェクト活動実績は、別添の「技術協力プロジェクト活動報告書」参照

2. 評価

(1) 妥当性

以下により本プロジェクトの妥当性は高かったと判断される。

カンボジアでは、社会経済開発計画、国家貧困削減戦略、カンボジア・ミレニアム開発目標等の国家の基本的な政策を掲げており、これらの政策を的確に立案・実施するためには精度の高い政府統計が必要とされている。本プロジェクトでは、開発指標の設定や開発政策を立案する際に重要な政府統計の精度向上及び分析能力向上のために、NIS、計画省州事務所統計課及び関係省庁統計担当部局の人材育成を実施し、カンボジアのニーズに合致したものである。統計分野の人材育成は、国別事業実施計画の重点課題「グッド・ガバナンスの推進」の一部である政府統計機能強化プログラムの目的とも合致している。更に、本プロジェクトは2008年人口センサス実施前の準備期間として、カンボジアの統計担当の公務員の人材育成及び能力向上を目指したものであり、2006年1月に人口センサス令が施行され、人口センサスの実施が法的に確定したことから、実施時期についても適切である。

(2) 有効性

以下により本プロジェクトの有効性は高いと判断される。

本プロジェクトでは、政府統計に関する一連の研修をNIS職員225人中102名、計画省州事務所統計担当職員84名、及び主要関係省庁統計担当職員110名に対して実施し、また、統計情報処理に関する研修（パソコン等を用いた研修）をNIS職員110名、計画省州事務所統計担当職員29名、及び主要関係省庁統計担当職員68名に対して実施した（別添資料1、2）。研修前後に全ての研修受講者を実施する理解度テストにおいて、研修前の理解度は平均43.5%、研修後の理解度は平均71.4%であり、研修受講後に27.9%理解度が上昇している。同結果は、NIS職員、計画省州事務所統計担当職員、及び主要関係省庁統計担当職員の政府統計に関する能力が大幅に向上したことを示しており、政府統計の精度を向上させるための人材が育成され、プロジェクト目標の達成へ大きく貢献した（別添資料1）。

研修は、講義形式のみならず、調査区設定、及び事業所リスティングについてはOJTを積極的に取り入れたことが研修受講者の理解度を深めることにつながった。また、研修効果を上げるために、研修受講者のレベルに応じて、統計研修を初級、中級及び上級の3つのコースに分けて実施した。

商業省統計課、及び観光省統計課の統計課長及び研修受講生に対するヒアリング調査では、両省庁とも研修に満足しているとの回答であった（別添資料4）。また、Kampong Thom州計画局統計課、及びPursat州計画局統計課に対するヒアリング調査では、研修に満足しているとの回答であった（別添資料5）。

但し、地方及び関係省庁においては、パソコン等の基本的機材が不足あり、電気や施設等の機材を配置する環境が整っていないため、主要州の統計担当職員、及び関係省庁統計担当職員の研修後の大幅な能力向上については、今後の課題である。

(3) 効率性

本プロジェクトでは、概ね予定どおり短期専門家 16 名を投入し、統計研修の講師となる能力のある NIS 職員を通訳として統計研修を実施しながら必要な技術移転を行い、今後は NIS 職員が中心となって統計研修を実施することが可能となり、効率性は高かったと判断される。

また、総務省統計局に NIS 職員 3 名を派遣し、さらに、インドネシア中央統計庁に NIS 職員 2 名を派遣して講師育成に努めた。これにより、21 名の NIS 職員が講師として育成された。

機材供与についても、統計研修の開始に合わせて、適切な規模の研修室（最大 40 名まで受講可能）を整備した上で、受講者 1 人に対してパソコン 1 台の環境を実現し、統計研修の効率性を向上させた。

一方、NIS の慢性的な予算不足は国家全体の課題として残っており、予算的な面から NIS が単独で統計研修を実施することは、現時点では困難であると判断される。

(自立発展性・インパクトについては、特記すべき事項があれば記載。)

3 . 特記事項 (提言・教訓等を含む)

(1) 本プロジェクトでは、統計研修の実施のみならず、調査区設定や調査票作成への支援等、2008 年人口センサスに対する技術協力も併せて実施した。NIS は 2008 年人口センサスに対する支援を強く要望していることから、カンボジア側のニーズに極めて合致した技術協力であり、本プロジェクトのフェーズ 2 の円滑な実施に大きく貢献するものである。

(2) 本プロジェクトの外、NIS の統計センター建設に対するノンプロジェクト無償資金協力見返り資金の使用申請が承認され、すでに着工されている。統計センターは、2008 年人口センサスの集計や研修に利用されるので、本プロジェクトのフェーズ 2 の円滑な実施に大きく貢献するとともに、長期間にわたって、NIS の集計、研修等の円滑な実施に寄与するものと判断される。

(3) 本プロジェクトは、官民合同型のプロジェクトであり、官民それぞれの長所を生かしつつ、効率的に実施された。これが、本プロジェクトの成功に大きく貢献した要因の 1 つである。

(4) なお、本プロジェクトで作成した GIS 地図を活用するためのマニュアルは、電力プロジェクトにおいても活用されている。

4 . 添付書類

(1) 技術協力プロジェクト活動報告書 (別添 1)

(2) P D M 評価指標表暫定版 (別添 2)

(3) 各省庁からのヒアリング (別添 3 - 1 ~ 3 - 4)

(4) 州計画局統計課からのヒアリング (別添 4 - 1 ~ 4 - 7)